

#2
2-8-01

PATENT

81800.0143

Express Mail Label No. EL 589 807 001 US

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re application of:

Yoshifumi TANIMOTO

Serial No: Not assigned

Filed: December 8, 2000

For: FACSIMILE MACHINE

Art Unit: Not assigned

Examiner: Not assigned



TRANSMITTAL OF PRIORITY DOCUMENT

Box PATENT APPLICATION

Assistant Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

Dear Sir:

Enclosed herewith is a certified copy of Japanese patent application No. 11-368460 which was filed December 24, 1999, from which priority is claimed under 35 U.S.C. § 119 and Rule 55.

Acknowledgment of the priority document(s) is respectfully requested to ensure that the subject information appears on the printed patent.

Respectfully submitted,

HOGAN & HARTSON L.L.P.

By: 

Louis A. Mok

Registration No. 22,585

Attorney for Applicant(s)

Date: December 8, 2000

500 South Grand Avenue, Suite 1900
Los Angeles, California 90071
Telephone: 213-337-6700
Facsimile: 213-337-6701

Best Available Copy

日 本 国 特 許 庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

JCS11 U.S. PTO
09/733230
12/08/00

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
る事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
in this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

1999年12月24日

出 願 番 号
Application Number:

平成11年特許願第368460号

出 願 人
Applicant(s):

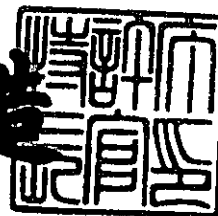
村田機械株式会社

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2000年 8月25日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Patent Office

及 川 耕 造



出 証 番 号 出 証 特 2000-3066752

【書類名】 特許願

【整理番号】 38361090

【提出日】 平成11年12月24日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 H04N 1/21

【発明者】

【住所又は居所】 京都市伏見区竹田向代町136番地 村田機械株式会社
本社工場内

【氏名】 谷本 好史

【特許出願人】

【識別番号】 000006297

【氏名又は名称】 村田機械株式会社

【代理人】

【識別番号】 100101948

【弁理士】

【氏名又は名称】 柳澤 正夫

【電話番号】 (045)744-1878

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 059086

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9807282

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 ファクシミリ装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 公衆回線及び他のネットワークに接続可能なファクシミリ装置において、前記他のネットワーク上の発信者のアドレスまたはその一部に対して情報の転送の可否を含む転送設定情報を格納する転送設定格納手段と、受信した情報について該情報の発信者のアドレスに基づいて前記転送設定情報に従い転送の可否を決定する制御手段を有することを特徴とするファクシミリ装置。

【請求項2】 公衆回線及び他のネットワークに接続可能なファクシミリ装置において、前記他のネットワーク上の発信者のアドレスまたはその一部に対して配信先を登録した転送設定情報を格納する転送設定格納手段と、受信した情報について該情報の発信者のアドレスに基づいて前記転送設定情報に従い転送先を決定して配信する制御手段を有することを特徴とするファクシミリ装置。

【請求項3】 前記転送設定格納手段は、前記転送設定情報として、転送を行う時間帯を登録可能であることを特徴とする請求項2に記載のファクシミリ装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、公衆回線及びLAN等の他のネットワークに接続可能なファクシミリ装置に関するものである。

【0002】

【従来の技術】

近年、公衆回線に接続されるとともに、LANなどの他のネットワークにも接続することができるファクシミリ装置が開発されている。このようなファクシミリ装置は、公衆回線を介してファクシミリ通信を行うことができるとともに、LAN等の他のネットワークに接続されているクライアント装置からの情報を、公衆回線を介してファクシミリ送信することができる。さらには、公衆回線を介して受信したファクシミリ画データをLAN等の他のネットワーク上のクライアン

トに配信することができる。

【0003】

LAN等の他のネットワークを介して受信した情報を配信する場合、その情報の発信元から、その情報を転送する配信先の情報を受け取り、受け取った配信先に対して情報を転送する。例えば受信した情報を、公衆回線を介して転送する場合を考えると、転送の際に公衆回線を利用するための料金は、一般的には発信側で負担することになる。

【0004】

近年のようにLAN等が発達してくると、LAN上のどこかにファクシミリ装置が接続されていると、例えば予期しない発信者からの情報の転送依頼を受けたり、部門を超えて情報の転送依頼を受ける場合がある。このような場合には、通信料金は発信者あるいは発信部門に課金されず、ファクシミリ装置の設置部門に課金されてしまうなどの不具合がある。もちろん、費用負担にかかわらず、予期しない第3者によるファクシミリ装置の利用は極力避けたいとする利用者も多い。従来のファクシミリ装置には、このような予定していない第3者によるファクシミリ装置の利用（悪用）に対して対策が講じられていなかった。

【0005】

また、従来のファクシミリ装置では、発信者が転送を依頼する際には、転送する情報に転送先情報を付加して送信する必要がある。例えば発信者がファクシミリ装置を利用して多くの受信者に対して情報をファクシミリ送信する場合、毎回、多くの受信者の電話番号などの転送先を指定しなければならず、設定に手間がかかるという問題もあった。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】

本発明は、上述した事情に鑑みてなされたもので、転送機能の悪用を防止するとともに、転送機能の利便性を向上させたファクシミリ装置を提供することを目的とするものである。

【0007】

【課題を解決するための手段】

本発明は、公衆回線及び他のネットワークに接続可能なファクシミリ装置において、前記他のネットワーク上の発信者のアドレスまたはその一部に対して情報の転送の可否を含む転送設定情報を格納する転送設定格納手段と、受信した情報について該情報の発信者のアドレスに基づいて前記転送設定情報に従い転送の可否を決定する制御手段を有することを特徴とするものである。このような構成によって、例えば転送が許可されていない発信者から転送の依頼を受けても、転送を行わないように制御することができる。そのため、ファクシミリ装置を悪用して情報を転送しようとする行為を防止することができる。

【0008】

また本発明は、公衆回線及び他のネットワークに接続可能なファクシミリ装置において、前記他のネットワーク上の発信者のアドレスまたはその一部に対して配信先を登録した転送設定情報を格納する転送設定格納手段と、受信した情報について該情報の発信者のアドレスに基づいて前記転送設定情報に従い転送先を決定して配信する制御手段を有することを特徴とするものである。このような構成によって、予め登録されている発信者あるいは発信者のグループなどから行われる、所定の配信先への情報転送の際には、ファクシミリ装置側で配信先を決定して情報を転送することができる。これによって、発信者は毎回、同じ配信先を指定する手間が省け、転送機能の利便性を向上させることができる。

【0009】

このように、ファクシミリ装置側で配信先を決定して情報を転送する際には、曜日や日時などの時間帯を指定可能に構成することができる。このような種々の条件設定を可能に構成することによって、柔軟なシステム運用を可能にしている。

【0010】

なお、配信先の1つとして自機に付属しているプリンタや、LAN等の他のネットワークに接続されているプリンタを設定しておき、受信した情報を記録出力可能に構成してもよい。

【0011】

【発明の実施の形態】

図1は、本発明のファクシミリ装置の実施の一形態を示すブロック構成図である。図中、11は主制御部、12はRAM、13は転送設定格納部、14はROM、15は読取部、16は記録部、17は通信部、18はNCU、19はモデム、20は操作部、21はコーデック、22はインタフェース部、23はバスである。

【0012】

主制御部11は、装置全体を制御し、各部を動作させて、通信部17による公衆回線を介したファクシミリ通信機能、インタフェース部22によるLANを介した情報送受信機能などを実現する。これらの機能を利用し、LANを介して受け取った情報を公衆回線を介してファクシミリ送信したり、公衆回線を介して受信したファクシミリ画データをLANに接続されたクライアントへ送信することができる。また、コピー機能などのその他の機能を有していてもよい。

【0013】

特に、主制御部11は、LANを介して受け取った情報を公衆回線あるいはLANを介して配信する際に、転送設定格納部13に格納されている転送設定情報を参照し、受け取った情報を転送してよいか否かを、その情報の発信者のアドレスに従って判定する。そして、転送してよいと判断した場合に限り、転送要求を受け付ける。なお、転送を拒否した場合や、転送可能でも転送できなかった場合などでは、例えば発信者にその旨を通知したり、あるいは記録部16からメッセージあるいは受け取った情報の記録出力を行うように構成することも可能である。

【0014】

転送先は、情報とともに受け取ることもできるが、予め転送設定情報として転送設定格納部13に格納しておくことができる。転送の際に転送設定情報を参照し、配信する情報を発信した発信者のアドレスを元に配信先を自動的に決定することができる。なお、転送先としては、公衆回線により接続される他のファクシミリ装置等であってもよいし、あるいはLAN上のクライアントあるいはインターネットを介したクライアントであってもよい。複数の転送先に配信する場合、それぞれの転送先に応じた通信プロトコルで通信を行うように構成しておくことよ

い。また、転送先の一つとして記録部 16 や、LAN に接続されているプリンタを含めてもよい。

【0015】

RAM 12 は、主制御部 11 や他の各部の処理において保存が必要なデータの格納に用いられる。また、通信部 17 あるいはインタフェース部 22 において送信する画像などの情報や、受信した情報などをこの RAM 12 に格納してもよい。なお、送信する画像情報や、受信した画像情報などは、別途、画像メモリを設けてもよい。

【0016】

RAM 12 には、転送設定格納部 13 が設けられている。転送設定格納部 13 には、LAN を介して受信した情報を転送する際の各種の設定情報（転送設定情報）が格納されている。図 2 は、転送設定情報の一例の説明図である。転送設定格納部 13 に格納される転送設定情報としては、種々の条件や配信先などを設定しておくことができる。図 2 に示した例では、転送条件及び転送稼働日時を条件として、その条件を満足する場合の転送先、および、受信した情報を記録部 16 などで記録出力するか否かを示す情報を含んでいる。

【0017】

転送条件としては、LAN を介して送られてくる情報の発信者のアドレスや、その一部を条件として設定することができる。例えば発信者のアドレスが電子メールアドレスであれば、その一部としてドメインを設定することができる。この場合、設定したドメインに属するアドレスを有する発信者からの情報を転送対象とすることを設定することになる。もちろん、アドレスとして電子メール以外でもよく、例えば Salutation プロトコルにおけるアドレスあるいはアドレスの一部を設定してもよい。なお、転送条件として、複数の発信者アドレスあるいはその一部を設定することができる。また、発信者アドレスあるいはその一部に対して、種々の条件を付加するなど、各種の条件を設定することが可能である。

【0018】

配信稼働日時は、転送を行う時間帯を条件として設定することができる。例え

ば図2に示した例では、9時～17時までの勤務時間内での転送を指定する条件と、月曜日から金曜日のウィークデーを指定する条件を示している。これらの条件は、例えば毎日、毎週、毎月、毎年と繰り返して有効とするのか、あるいはその時のみの指定なのかを指定することができる。図2に示した例では、「毎日」、「毎週」として、繰り返して有効にすることを示している。もちろん、このような時間と曜日や日付を組み合わせ指定してもよい。また、転送を行わない時間帯を指定してもよい。さらに、時間帯の制限を行わないこともできる。

【0019】

転送先としては、情報とともに転送先を指定する方法と、予め設定されている転送先を用いる方法とを選択することができる。情報とともに転送先を指定する設定の場合には、情報を受け取った際に、転送先を解析して情報を転送することになる。また、転送先を予め設定しておく場合には、例えば公衆回線を介してファクシミリ配信するのであれば、FAX番号を設定しておけばよい。また、LAN等の他のネットワーク上のクライアントに対して転送するのであれば、例えば電子メールアドレスを設定したり、SalutationユーザIDを設定することができる。あるいは、装置を特定するのであれば、IPアドレスを設定してもよい。もちろん、このほかにも転送先との通信プロトコルに応じた転送先を特定する情報を設定することができる。また、例えば電子メールアドレスを指定する際にドメインまでを設定するなど、転送先のグループを指定することも可能である。なお、転送先として複数の転送先を設定することができ、その場合に通信プロトコルが異なる転送先が混在していてもよい。また、例えば転送先を指定しないこともでき、この場合にはどこにも転送されないので、実質的に転送を拒否することができる。

【0020】

記録出力するか否かを示す情報は、例えば記録部16や予め設定されているLAN上のプリンタなどによって、受信した情報の転送とともに記録出力を行うか否かを示すものである。この設定が記録出力を行う旨の設定になっている場合には、受信した情報を例えば記録部16や予め設定されているLAN上のプリンタなどによって記録出力する。なお、記録出力しない旨の設定が行われている場合

でも、転送先に情報を転送できない場合には、この設定にかかわらず記録出力するように構成してもよい。

【0021】

なお、転送設定格納部13は、RAM12中の電源が切断されても消去されない領域に設けておくといよい。

【0022】

図1に戻り、ROM14は、主制御部11の動作を規定したプログラムや、固定的なデータなどが格納されている。なお、転送設定格納部13を、このROM14の書き換え可能な領域に設けることもできる。

【0023】

読取部15は、イメージスキャナやデジタルカメラなどの画像入力装置によって構成されており、送信あるいはコピーすべき画像を読み取る。記録部16は、通信部17あるいはインタフェース部22を介して受信した情報、コピー画像、使用者に対するメッセージなどを、主制御部11の制御に従って記録紙上に記録する。記録方法としては、例えば電子写真方式やインクジェット方式など、種々の方式を採用することができる。

【0024】

通信部17は、公衆回線や専用線を介して他のファクシミリ装置などと通信を行い、画像等の情報の送受信を行う。なお、例えばダイヤルアップ接続などのように公衆回線を介してインターネットに接続し、インターネットを介して情報の転送を行う機能を有していてもよい。通信部17はNCU18およびモデム19を有している。NCU18は、公衆回線や専用線を制御して他のファクシミリ装置などとの通信を行う。また、モデム19は、画像や他のデータなど、送受信する情報の変復調を行う。

【0025】

操作部20は、表示手段により、使用者に対するメッセージや装置の状態を示すメッセージ、操作ガイダンスなど、種々の情報を表示するとともに、入力手段により使用者が各種の設定や指示などを行うことができる。例えば、転送設定格納部13に登録される転送設定の設定などを、この操作部20において行うこと

ができる。

【0026】

コーデック 21 は 通信部 17 あるいはインタフェース部 22 を介して送信する画像を所定の圧縮方式に従って圧縮したり、通信部 17 あるいはインタフェース部 22 を介して受信した圧縮情報を所定の圧縮方式に従って伸長する。なお、この圧縮あるいは伸長処理は、主制御部 11 によって行うこともでき、このコーデック 21 と併用したり、あるいはコーデック 21 を用いずに構成する場合もある。

【0027】

インタフェース部 22 は、LAN に接続されており、LAN を介して画像情報やその他の情報を送信し、また、LAN を介して送られてくる情報を受信する。なお、LAN を経由してインターネットに接続し、他のファクシミリ装置などの通信端末装置との間で情報の転送を行ってもよい。

【0028】

バス 23 は、主制御部 11、RAM 12、ROM 14、読取部 15、記録部 16、通信部 17 (NCU 18、モデム 19)、操作部 20、コーデック 21、インタフェース部 22 等を相互に接続しており、これらの間のデータ転送を可能にしている。もちろん、これらのほか、外部記憶装置など、各種の機器がバス 23 に接続されていてもよい。

【0029】

この例では読取部 15 や記録部 16 を有し、このファクシミリ装置から送信すべき画像を入力し、また、受信した画像やデータを記録可能に構成されている。しかしこれに限らず、いずれか一方あるいは両方を有しない構成であってもよい。

【0030】

図 3 は、本発明のファクシミリ装置の実施の一形態を含むネットワーク構成の一例を示すブロック図である。図中、31 はファクシミリ装置、32 は公衆回線、33 はファクシミリ装置、34 は LAN、35 は Salutation クライアント端末、36 はメールサーバ、37 はクライアント装置、38 はルータ、3

9はインターネット、40はインターネットFAX、41はクライアント装置である。

【0031】

ファクシミリ装置31は、図1に示したような構成を有する本発明のファクシミリ装置であり、公衆回線32及びLAN34に接続されている。ファクシミリ装置31は、公衆回線32を介して、ファクシミリ装置33などとファクシミリ通信を行うことができるとともに、LAN34を介して、通信を行うことができる。

【0032】

LAN34には、ファクシミリ装置31とともに1ないし複数のクライアント装置（Salutationクライアント端末35、クライアント装置37）や、メールサーバ36、ルータ38など、種々の機器が接続されており、それぞれ相互間でのデータ交換が可能に構成されている。Salutationクライアント端末35は、Salutationプロトコルによってファクシミリ装置31と通信を行うことができるクライアント装置である。また、クライアント装置37は、ここでは電子メールにより通信を行うものとする。このような構成では、ファクシミリ装置31はサーバとして機能することになる。

【0033】

図3では、Salutationクライアント端末35、クライアント装置37とも1台のみ示しているが、いずれか一方あるいは双方とも2台以上存在していてもよい。もちろん、いずれか一方のみの装置構成であってもよい。またメールサーバ36についても同様であるし、他の種々のサーバが接続されていてよい。さらにLAN34にはこれらの装置のほか、各種のネットワーク機器が任意の台数だけ接続されていてよい。

【0034】

さらに図3に示す例では、ルータ38を介してインターネット39に接続されている。なお図3では、インターネット39に接続されている機器として、インターネットFAX40及びクライアント装置41を例示している。なお、ルータ38を介して他のLANに接続されていてよい。

【0035】

このような構成において、例えば図3の①-1において、クライアント装置41を利用している発信者がファクシミリ装置31に対して転送を指示した電子メールを発信すると、メールサーバ36を介して、ファクシミリ装置31に電子メールが到着する。あるいは、①-2に示すように、Salutationクライアント端末35からファクシミリ装置31に対して転送を指示した情報を送信する場合もある。この場合は、直接、ファクシミリ装置31に情報が受け取られる。

【0036】

ファクシミリ装置31では、情報を受け取ると、転送設定情報を参照し、発信者のアドレスに基づいて、受信した情報の転送を許可するか否かを判定する。例えば、電子メールにより情報を受け取った場合でも、発信者のアドレスが例えばクライアント装置37を利用して送られたものであれば転送を許可するが、インターネットを介して他のドメインの発信者から送られてきたものである場合には、転送を拒否するなどの制御が可能である。これによって、他のLAN等からファクシミリ装置31を悪用される事態を回避することができる。もちろん、転送稼働時間帯などの条件も加味して、転送の可否を判断することになる。

【0037】

そして、転送が許可されていれば、同じく転送設定情報に設定されている転送先及び記録出力の有無の情報を取得し、転送先を決定する。このとき、転送先が情報とともに受け取る設定となっていれば、情報とともに受信した転送先を用いる。予め設定されている転送先を利用する場合、情報に転送先を付けなくてよいので、転送機能を簡単に利用することが可能である。そして、決定した転送先に対して受信した情報を配信する。

【0038】

例えば転送先がファクシミリ装置33であれば、図3②-1に示すように、公衆回線32を介して、受信した情報をファクシミリ装置33に対してファクシミリ送信する。

【0039】

また、例えば転送先がSalutationクライアント端末35であれば、図3②-2に示すようにSalutationプロトコルによって、受信した情報をSalutationクライアント端末35に転送する。

【0040】

さらに、転送先として電子メールアドレスが指定されている場合には、図3②-3に示すように例えばSMTP等によって受信した情報を電子メールとして送信し、メールサーバ36に一旦格納される。同じドメイン内であれば、例えばクライアント装置37から利用者が例えばPOP（POP3プロトコル）等によってメールサーバ36から電子メールを取り出すことによって、情報が配信される。電子メールアドレスのドメイン名が異なるドメインを示している場合には、メールサーバ36からルータ38を経て、インターネット39に接続された別のメールサーバへと転送される。

【0041】

さらにまた、記録出力が指定されている場合や、記録出力が指定されていなくても転送先に対して配信できない場合などでは、図3②-4に示すように、ファクシミリ装置31の記録部16を用いて、受信したファクシミリ画データを記録出力することができる。

【0042】

これらの配信先のルートは、1つに限られるものではなく、転送設定情報に設定されている転送先に応じたルートあるいはプロトコルによって情報を転送することができる。

【0043】

次に、このようなLAN34を介して受信した情報の転送を行う具体的な動作の一例について説明する。なお、受信した情報の転送を行うためには、予め転送設定情報が設定されて転送設定格納部13に格納されていることが必要である。転送設定情報の設定は、例えば図2に示したような転送条件や転送稼働日時などの条件の設定と、対応する転送先の設定、及び、受信時に記録出力を行うか否かの設定などを行えばよい。このような転送設定情報の設定は、例えば操作部20などから行うことができる。あるいは、通信部17あるいはインタフェース部2

2を介して外部からデータを転送して設定可能に構成することもできる。

【0044】

図4は、本発明のファクシミリ装置の実施の一形態における動作の一例を示すフローチャートである。ここでは既に転送設定情報が転送設定格納部13に格納されているものとする。ここでは、転送すべき情報が電子メールとして送られてくるものとする。転送する情報は、例えば添付ファイルなどとして電子メールに添付しておくことができる。もちろんこれに限らず、転送する情報が本文そのものあるいは本文中に含まれていてもよい。

【0045】

S51において電子メールを受信すると、S52において、その電子メール中に転送要求が記載されているか否かを判定する。転送要求は、電子メールの件名欄や本文中に記載しておくことができる。電子メール中に転送要求が記載されている場合には、S53において、転送設定格納部13に格納されている転送設定情報を参照し、電子メールの発信者のアドレスが転送条件に適合し、転送が許可されているのか否かを判定する。もし、転送が許可されていない場合には、S54において、受信した情報を例えば記録部16などで記録出力して受信処理を終了する。またこのときは、発信者に転送できない旨の電子メールを返送してもよい。このようにして、ファクシミリ装置を悪用して情報の転送を行おうとした場合でも、転送を拒否することができる。

【0046】

電子メール中に転送要求が記載されており、転送が許可されている場合には、S55において、電子メール中に記載されている転送先へ、受信した情報を転送する。転送先は、例えば電子メールの本文中に記載しておくことができる。転送先が複数記載されている場合には、それぞれの転送先に対して情報を転送することになる。このとき、転送先に応じたフォーマットに変換し、また転送先に応じた通信プロトコルによって転送を行うことができる。

【0047】

電子メール中に記載された転送先への転送終了後、S59において、転送設定情報中に記録出力の指示があるか否かを判定し、もし記録出力の指示があれば、

S 6 0において、受信した情報を例えば記録部 1 6などで記録出力して受信処理を終了する。

【0048】

S 5 2において、受信した電子メール中に転送要求が記載されていない場合には、転送設定格納部 1 3に格納されている転送設定情報に従って、転送可能であれば自動的に転送先を設定して転送処理を行う。まず S 5 6において、現在の日時が転送稼働時間内か否かを判定し、転送稼働時間内であればさらに S 5 7において、電子メールの発信者のアドレスが転送条件に適合し、転送が許可されているのか否かを判定する。転送が許可されている場合には、S 5 8において、転送設定情報中に設定されている転送先を取得し、取得した転送先へ受信した情報を転送する。これによって、例えば定型業務などで情報の転送を行う場合などでは、電子メール中で転送先を指定していなくても、設定されている転送先へ自動的に情報を転送することができる。なお、複数の転送先が設定されている場合には、それぞれの転送先に対して情報を転送することになる。このとき、転送先に応じたフォーマットに変換し、また転送先に応じた通信プロトコルによって転送を行うことができる。

【0049】

設定された転送先への転送終了後、S 5 9において、転送設定情報中に記録出力の指示があるか否かを判定し、もし記録出力の指示があれば、S 6 0において、受信した情報を例えば記録部 1 6などで記録出力して受信処理を終了する。

【0050】

受信した電子メール中に転送要求が記載されていない場合には、例えば S 5 6で転送稼働時間外であった場合や、S 5 7で転送が許可されなかった場合には、S 6 0において、受信した情報を例えば記録部 1 6などで記録出力して受信処理を終了する。

【0051】

この例では、電子メール中に転送要求が記載されている場合には転送稼働時間内か否かの判定を行っていないが、もちろん、電子メール中に転送要求が記載されている場合にも転送稼働時間内か否かの判定を行ってもよい。転送稼働時間外

の場合には、転送せずに印刷処理を行って受信処理を終了すればよい。

【0052】

また、上述の例では電子メールによって転送すべき情報を受信するものとして説明したが、本発明はこれに限られるものではない。例えばSalutationクライアント端末からSalutationプロトコルによって情報を受信する場合についても、同様にして転送の可否のチェック及び転送可能な場合の転送処理を行うことができる。

【0053】

【発明の効果】

以上の説明から明らかなように、本発明によれば、転送設定情報に従って許可された発信者からの情報しか転送しないので、ファクシミリ装置の転送機能の悪用を防止することができる。また、転送先を予め設定しておくことによって、転送する情報に転送先を付加しなくても自動的に転送先を決定して情報を転送するので、発信者の手間を軽減し、転送機能の利便性を向上させることができる。もちろんこの場合も転送が許可された場合のみとすることができる。転送を許可する条件として、様々な条件を設定することができ、例えば稼働時間帯を設定しておけば、曜日や日時に応じて転送を制御することができるようになり、システムの柔軟な運用が可能になる。本発明によれば、上述したように、種々の効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明のファクシミリ装置の実施の一形態を示すブロック構成図である。

【図2】

転送設定情報の一例の説明図である。

【図3】

本発明のファクシミリ装置の実施の一形態を含むネットワーク構成の一例を示すブロック図である。

【図4】

本発明のファクシミリ装置の実施の一形態における動作の一例を示すフローチ

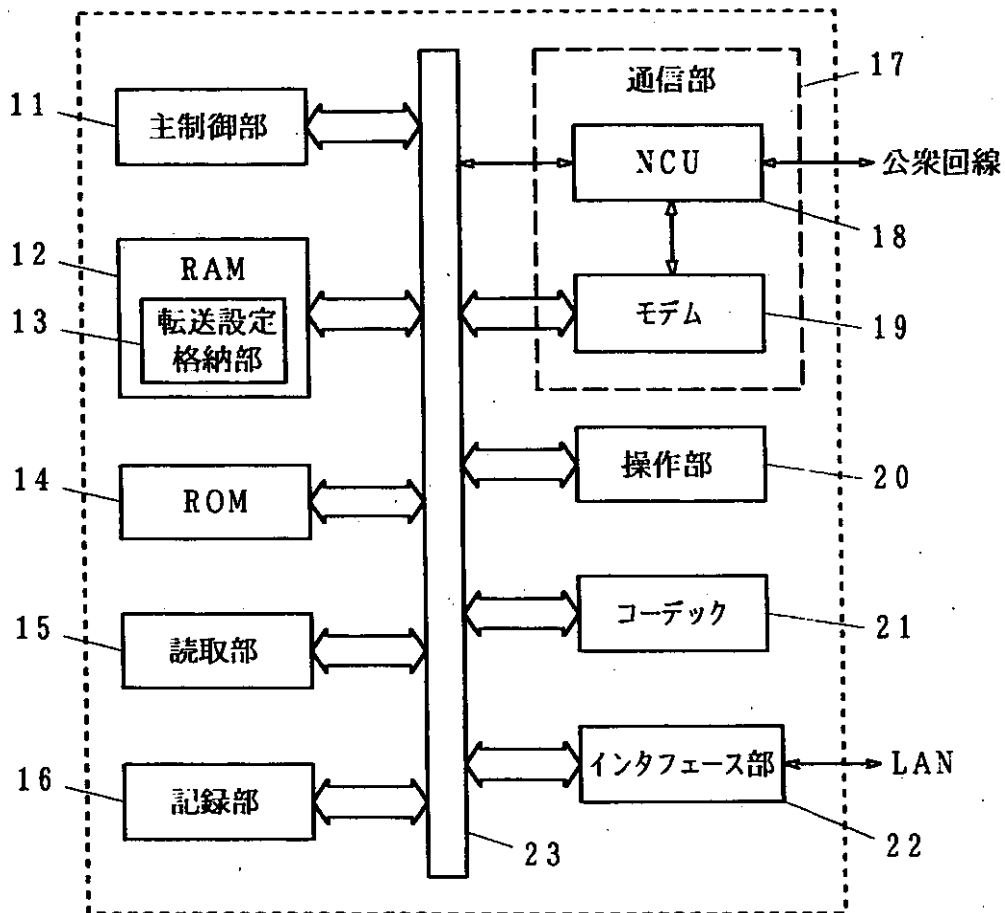
ャートである。

【符号の説明】

1 1 …主制御部、1 2 …RAM、1 3 …転送設定格納部、1 4 …ROM、1 5 …読取部、1 6 …記録部、1 7 …通信部、1 8 …NCU、1 9 …モデム、2 0 …操作部、2 1 …コーデック、2 2 …インタフェース部、2 3 …バス、3 1 …ファクシミリ装置、3 2 …公衆回線、3 3 …ファクシミリ装置、3 4 …LAN、3 5 …Salutationクライアント端末、3 6 …メールサーバ、3 7 …クライアント装置、3 8 …ルータ、3 9 …インターネット、4 0 …インターネットFAX、4 1 …クライアント装置。

【書類名】 図面

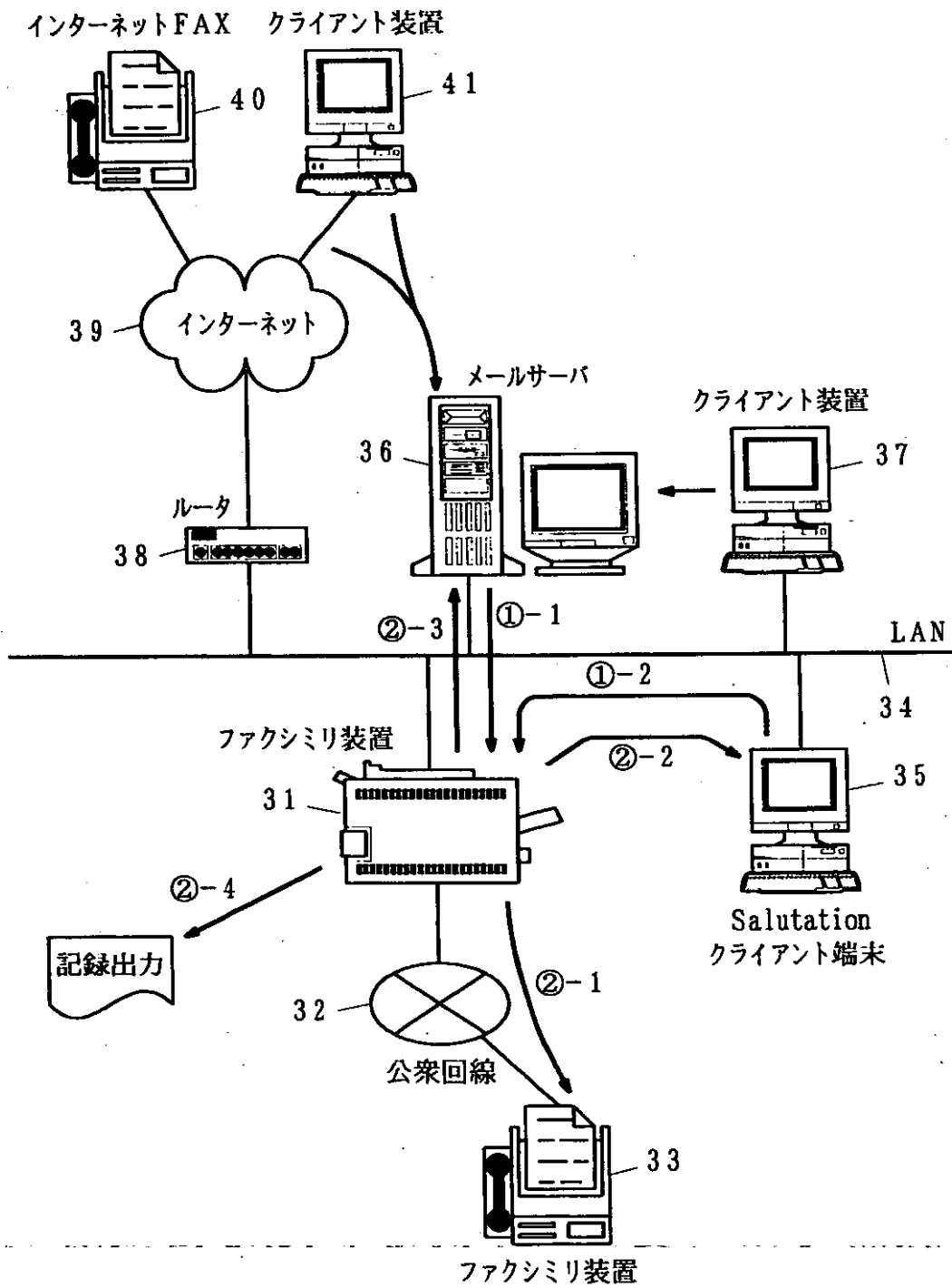
【図 1】



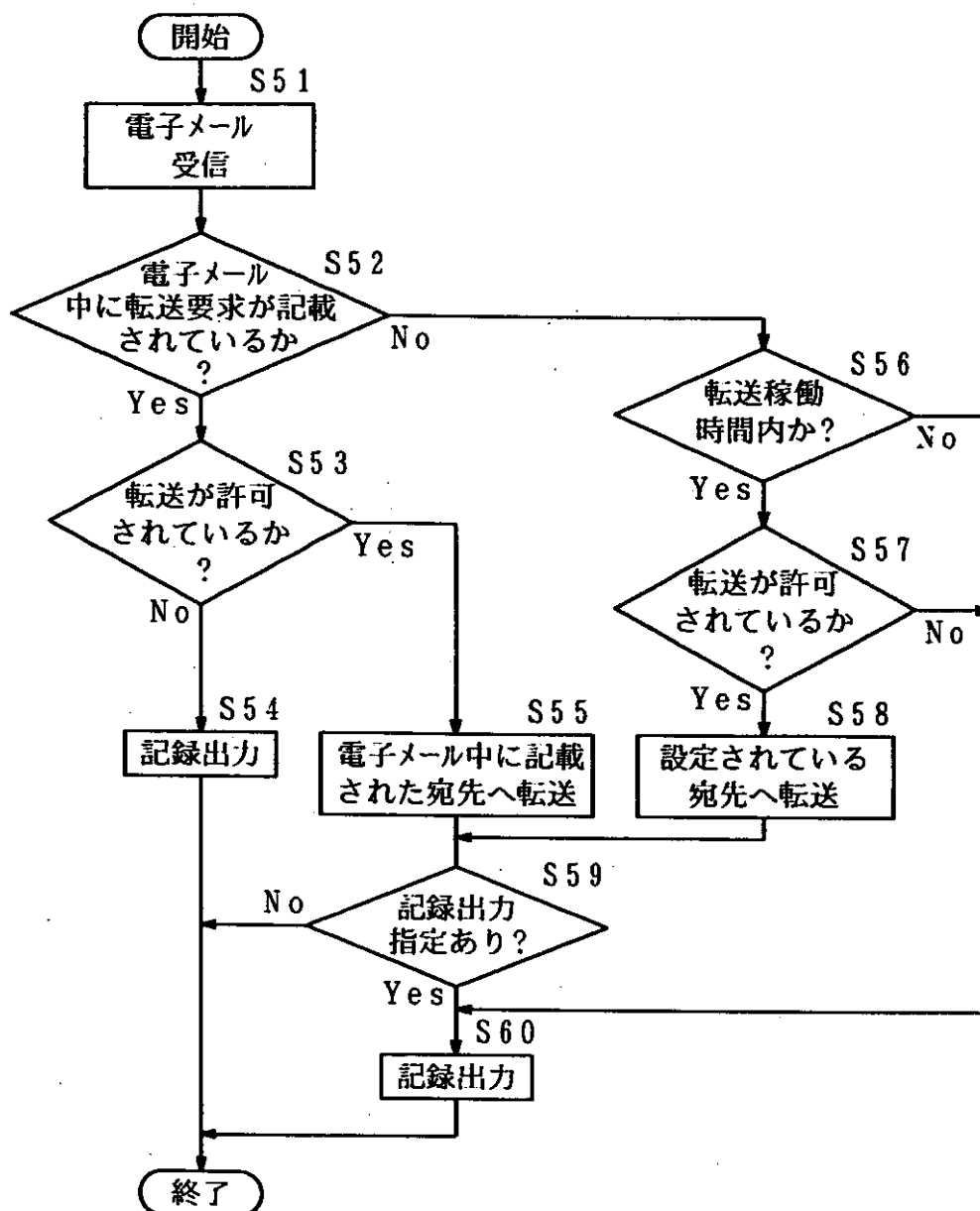
【図 2】

転送条件	転送先	記録出力	転送稼働日時
...
domain2:...	情報から取得	する	毎日 9時00分 ~ 17時00分
A@domain1...	03-4567-8901	しない	毎週 月曜日 ~ 金曜日
...

【図 3】



【図 4】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 転送機能の悪用を防止するとともに、転送機能の利便性を向上させたファクシミリ装置を提供する。

【解決手段】 転送設定格納部 13 には、予め転送設定情報が格納されている。転送設定情報は、転送条件や転送稼働日時などにより、転送を許可するか否かの条件を設定することができる。インタフェース部 22 で LAN を介して情報を受信すると、その情報の発信者のアドレスを元に、転送設定格納部 13 に格納されている転送設定情報に従って、情報の転送が許されているか否かを判定する。転送が許可された場合に限り、情報の転送を行う。また、転送設定情報中に転送先の設定が可能であり、受信した情報に転送先が付加されていなくても、情報の発信者のアドレスを元に転送先を自動的に決定し、通信部 17 あるいはインタフェース部 22 を介して情報を転送することができる。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[000006297]

1. 変更年月日 1990年 8月 7日

[変更理由] 新規登録

住 所 京都府京都市南区吉祥院南落合町3番地

氏 名 村田機械株式会社

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☐ BLACK BORDERS
- ☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- ☐ FADED TEXT OR DRAWING
- ☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
- ☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
- ☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
- ☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
- ☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
- ☒ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
- ☐ OTHER: _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.